**簡易公募型プロポーザル方式フロー図**

標準日数 標準日数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 手続開始の公示 | | | | | |  | |
| 15～  20 |  | | | |  | | | | |
|  | 説明書交付開始 | | | | | |  | |
|  | | | |  | | | | |
|  | 技術提案書の提出期限 | | | | | |  | |
| 10～  15 |  | | | |  | | | | |
|  | 一次選定（ヒアリングを依頼する者の選定） | | | | | |  | |
|  | | | |  | | | | |
|  | 選定通知（ヒアリング依頼）及び非選定通知の送付 | | | | | |  | |
| 10～  15 |  | |  | | | |  | | 7 |
|  | |  | | | 非選定理由の説明  請求の受付期限 | |  |
|  | |  | | | |  | | 10 |
|  | | | 理由の説明請求に  対する回答期限 | |  |
|  | | | | | | |
|  | ヒアリング | | | | | |  | |
|  | | | |  | | | | |
|  | 二次選定（技術提案書の特定） | | | | | |  | |
|  | | | |  | | | | |
|  | 特定通知及び非特定通知の送付 | | | | | |  | |
|  | | |  | | | |  | | 7 |
|  | | |  | | | 非特定理由の説明  請求の受付期限 | |  |
|  | | 契約の相手方の決定 | |  | |
|  | | |  | | | |  | | 10 |
|  | | 契約の締結 | |  | | 理由の説明請求に  対する回答期限 | |  |
|  | | | | | |

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式１号

技　術　提　案　書

令和　　年　　月　　日

（あて先）

　　　　発注者

商号又は名称

　下記業務の技術提案に基づく選定について、参加の希望を表明するとともに、技術提案書及び参考見積書を提出します。

　なお、当該業務に係る手続開始の公示で示された資格要件に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

【連絡先】　担当者所属

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

様式１号の２ 提出者名

１　会社の業務経歴

（１）会社の同種又は類似の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 委託箇所 |  |  |  |
| 契 約 金 額 |  |  |  |
| 履 行 期 間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 技術的特徴  （業務実施にあたり特に配慮した技術的事項） |  |  |  |
| TECRIS登録番号 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は○件以内とする。（３件以内を標準とする。）

２　実績は公示の日から過去○年以内に完成した業務を対象とする。（３～５年で適宜設定する。）

３　「技術的特徴（業務実施にあたり特に配慮した技術的事項」」については、公示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

４　同種又は類似の業務の実績については、これを証する契約書の写しを添付すること。

様式１号の３ 提出者名

（２）埼玉県が発注する委託業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 委託箇所 |  |  |  |
| 契 約 金 額 |  |  |  |
| 履 行 期 間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| TECRIS登録番号 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は○件以内とする。（３件以内を標準とする。）

２　実績は公示の日から過去○年以内に完成した委託業務を対象とする。（３～５年で適宜設定する。）

３　埼玉県が発注する委託業務の実績については、これを証する契約書の写しを添付すること。

様式１号の４ 提出者名

（３）会社の委託業務の表彰の有無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 委託箇所 |  |  |  |
| 契 約 金 額 |  |  |  |
| 履 行 期 間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |

（注）１　埼玉県発注委託業務における表彰を対象とし、記載件数は○件以内とする。（３件以内を標準とする。）

２　過去○年以内に表彰を受けた委託業務を対象とする。（３～５年で適宜設定する。）

３　委託業務の表彰については、これを証する表彰等の写しを添付すること。

様式１号の５ 提出者名

（４）保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専 門 分 野 | 技術職員数 | うち有資格技術職員数 |
|  | ○年以上　　　　 名  ○年未満　　　　 名 | 技術士　　　　　　　　名  RCCM　　　　　　　　　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 | 名 | 技術士　　　　　　　　名  RCCM　　　　　　　　　名 |

（注）１　専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定するものとし、当該業務に関係のない専門分野は記入しないこと。

　 ２　１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。

　　　　３　技術職員数は、通算経験年数○年未満、○年以上に分けて記入すること。（１０年を標準とする。）

　　　　４　資格は、技術士、RCCM等とする。

様式１号の６ 提出者名

２　管理技術者の資格等

（１）管理技術者の氏名、資格等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　　（資格名）　　　　（技術部門・選択科目）　　　　　　（取得年月） | | |

（注）１　管理技術者の資格については、これを証する資格者証等の写しを添付すること。

（２）管理技術者の委託業務の表彰の有無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 委託箇所 |  |  |  |
| 契 約 金 額 |  |  |  |
| 履 行 期 間 |  |  |  |
| 担　　　 当 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |

（注）１ 埼玉県発注委託業務における表彰を対象とし、記載件数は３件以内とする。

２　過去５年以内に管理技術者が表彰を受けた委託業務を対象とする。

３　委託業務の表彰については、これを証する表彰等の写しを添付すること。

４　「担当」は、「管理技術者」、「担当技術者」等を記載すること。

様式１号の７ 提出者名

（３）管理技術者の同種又は類似の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 委託箇所 |  |  |  |
| 契 約 金 額 |  |  |  |
| 履 行 期 間 |  |  |  |
| 担　　　 当 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 技術的特徴  （業務実施にあたり特に配慮した技術的事項） |  |  |  |
| TECRIS登録番号 |  |  |  |

（注）１ 記載件数は○件以内とする。（３件以内を標準とする。）

２　実績は公示の日から過去○年以内に完成した業務を対象とする。（３～５年で適宜設定する。）

３　「技術的特徴（業務実施にあたり特に配慮した技術的事項」」については、公示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

４　同種又は類似の業務の実績については、これを証する契約書の写しを添付すること。

５　「担当」は、「管理技術者」、「担当技術者」等を記載すること。

様式１号の８ 提出者名

（４）管理技術者の手持ち業務量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 委託業務名 | 発注機関名 | 契約金額 | 履行期限 | 担　当 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　「担当」は、「管理技術者」、「担当技術者」等を記載すること。

様式１号の９ 提出者名

３　技術提案の内容

|  |
| --- |
| 具体的テーマ１： |
|  |

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式２号

１　業務の概要

(1) 委託業務名

(2) 委託箇所

(3) 業務目的

　　 　（注）原則として文章で簡潔に記述すること。

(4) 委託業務内容

　　　 （注）予定している業務の内容について、技術提案書を提出しようとする者が業務量を把握できるよう、検討項目、比較検討ケースの数等を的確に記載すること。

　 (5) 履行期限　　令和　　年　　月　　日

(6) 委託予定額

(7) 業務実施上の条件

　　 （注）貸与資料、打ち合わせ回数及びその他の技術的な留意事項等について、具体的に記載すること。

(8) 成果品

　　（注）報告書及び図面の規格、数量、提出部数等について、具体的に記載すること。

(9) その他

２　資格要件

(1) 埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿の建設コンサルタント業務に登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

① 地方自治法施行令第１６７条の４第１項に該当する者

　　　　②　埼玉県流域下水道事業財務規程（平成２２年流域下水道事業管理規定第１７号）第１８６条において準用する同規程第１６８条の規定により県の随意契約に参加させないこととされた者

(3) 公示日以後に埼玉県建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止を受けている期間がないこと。

(4) 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

(5) 会社の実績として、公示を開始した日から過去○年以内に次の条件を満たす同種又は類似の業務実績があること。

①　同種の業務実績

　②　類似の業務実績

(6) 管理技術者の実績として、公示を開始した日から過去○年以内に次の条件を満たす同種又は類似の業務実績があること。

①　同種の業務実績

　②　類似の業務実績

　　(7) 管理技術者が次のいずれかの資格を保有していること。

　　　　①　技術士（建設部門又は○○部門）

　　　　②　RCCM

　　　　③　○○○

３　一次選定及び二次選定基準

２の要件を満たしている者の中から、次の基準に基づいて選定する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評 価 項 目 | 評　 価　 事　 項 | 評 価 の 視 点 |
| １　会社の同種又は類似の業務の実績 | ・同種又は類似業務の内　容 | ・当該業務の内容に近い業務の実　績があるか  ・業務における技術的特徴が当該業務の実施にあたり参考となるか |
| ２　埼玉県が発注する委託業務の実績 | ・埼玉県が発注する委託業務実績の有無 | ・埼玉県が発注する委託業務実績があるか |
| ３　会社の委託業務の表彰の有無 | ・埼玉県が発注する委託業務における表彰の有無 | ・埼玉県が発注する委託業務において、過去○年間に表彰を受けたか |
| ４　保有する技術職員の状況 | ・当該業務の実施に必要な  　専門分野の技術職員の在　籍状況 | ・有資格の職員は十分にいるか  ・有資格職員の経験は豊富か |
| ５　管理技術者の資格 | ・管理技術者が保有する資格 | ・当該業務の実施に必要な専門分　野の資格を有しているか |
| ６　管理技術者の委託業務の表彰の有無 | ・管理技術者が携わった委託業務における表彰の有無 | ・管理技術者が携わった委託業務において、過去５年間に表彰を受けたか |
| ７　管理技術者の同種又は類似の業務の実績 | ・同種又は類似業務の内　容 | ・当該業務の内容に近い業務の実　績があるか  ・類似業務において特に配慮した　技術的事項が、当該業務の実施　にあたり参考となるか |
| ８　管理技術者の手持ち業務量 | ・管理技術者の手持ち業務の状況 | ・当該業務を遂行するに十分な余　裕があるか |
| ９　技術提案の内容 | ・技術提案の内容 | ・業務内容の理解度  ・業務実施方針の妥当性  ・工程計画の妥当性  ・複数テーマ間の整合性  ・４の具体的テーマについて、的確性（与条件との整合性、事業難易度の考慮）、実現性（提案内容の裏付）及び独創性（高度※１の検討・解析手法、既存分野の統合化提案） |
| 10　参考見積書 | ・参考見積の妥当性 | ・参考見積の内容が妥当か  ・参考見積額が委託予定額以下であるか |

※１　高度の検討・解析手法：工学的知見に基づく前例のない提案、周辺・異分野技術を応用した提案、新技術・高度の検討・解析手法の提案等

４　技術提案を求める具体的テーマ

次の具体的テーマについて、様式１号の９により１テーマにつきＡ４判１枚で記入すること。追加資料等を添付した場合は、評価の対象としない。

　　(1) ○○○

（注）技術提案を求める委託業務について、業務全般でなく、特に技術的検討を必要とする特定のテーマを設定する。

５　窓口・問い合わせ先

　　埼玉県下水道局○○課所○○担当 ○○・○○

〒000-0000　埼玉県○○市○○

電話 ０４○－○○○－○○○（直通）

ＦＡＸ ０４○－○○○－○○○

　　　　　　　　e-mail　[○○○@pref.saitama.lg.jp](mailto:○○○@pref.saitama.lg.jp)（代表）

６　手続き

(1) 技術提案書の提出期限、提出場所及びその方法

　　　　①　提出期限　　令和〇年〇月〇日午後〇時まで

②　提出場所 ５に同じ。

③　提出方法 　・原則としてファックス、e-mail又は郵送とする。

・ただし、ファックス又は郵送で提出した場合は、到達したことを電話で３(3)の担当者に確認すること。

　　　　④　そ の 他　　当該業務に係る参考見積を提出すること。

　　(2) 閲覧図書、閲覧場所及びその方法

　　　　①　閲覧図書　　・○○○

　　　　　　　　　　　　・○○○

　　　　②　閲覧場所　　５に同じ。

　　　　③　閲覧方法　　・事前に５の担当者に予約を取ること。

　　　　　　　　　　　　・閲覧期間は技術提案書提出期限の前日までとし、５の担当者の勤務時間内とし、５の担当者が指定する日時とする。他のプロポーザル提案者の予約により閲覧時間が確保できない場合は、閲覧をすることができない場合がある。

　　　　　　　　　　　　・閲覧において、デジタルカメラの使用は認めるが、コピーの使用は認めない。

７　技術提案書提出後の予定

　　(1) 一次選定の有無

　　(2) 一次選定結果通知及びヒアリング依頼方法

　　　　①　技術提案書提出期限後、一次選定を行い、一次選定において選定された者にその旨の通知及びヒアリングの依頼を書面にて通知する。

　　　　②　一次選定において選定されなかった者に対して、選定しなかった旨及び選定しなかった理由を書面により通知する。

　　　　③　各通知は、ＦＡＸ及び郵送により通知する。

　　(3) ヒアリング予定日

　　　令和　　年　　月　　日

　　(4) 二次選定結果通知方法

　　　　①　ヒアリング後、二次選定を行い、一次選定において選定された者の中から当該業務について技術的な最適案を特定し、技術提案書を特定した者にその旨の通知を書面にて通知する。

　　　　②　一次選定において選定された者のうち、技術提案書を特定しなかった者に対して、特定しなかった旨及び特定しなかった理由を書面により通知する。

　　　　③　各通知は、ＦＡＸ及び郵送により通知する。

８　説明書に対する質問の受付期限、受付場所、受付方法及びその回答方法

(1) 受付期限 　令和〇年〇月〇日午後〇時まで

（注）技術提案書の提出期限の日から起算して２日前の午後５時までを標準とし、休日等を勘案して適宜設定すること。

(2) 受付場所 ５に同じ。

(3) 受付方法 ＦＡＸによるものとする。

到達したことを電話で５の担当者に確認すること。

　(4) 回答方法 質問を受け付けた日から起算して３日以内かつ参加表明書の提出期限の日の前日の午後５時までにファックスで回答する。

（注）上記を標準として、適宜設定すること。

９　その他

　　(1) 契約書作成の要否　　要

(2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

　　　　①　言語　　日本語

　　　　②　通貨　　日本円

(3) 提出期限までに技術提案書が到達しなかった場合及び一次選定において選定されなかった旨の通知を受けた場合は、ヒアリングを受けることができない。

(4) 技術提案書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

(5) 提出された技術提案書は返却しない。

(6) 提出された技術提案書は、一次選定及び二次選定以外には、提出者に無断で使用しない。

(7) 提出期限以降における技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。又、技術提案書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更することはできない。

(8) 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、技術提案書を無効とするとともに、技術的に最適と考えられる者を変更することがある。

10　その他決裁権者が必要と認める事項

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式３号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る一次選定結果について（通知）

技術提案書を提出いただいた下記の業務について、貴社をヒアリングを依頼する者として選定しましたので通知します。

記

１　対象業務

(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

２　ヒアリング日時及び集合場所

(1) 日　　時　　令和　　年　　月　　日（　）　　時　　分～　　時　　分

　(2) 集合場所

３　ヒアリング時の注意事項

(1) 指定された日時の○○分前より前に集合場所に到着することはご遠慮下さい。

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式４号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係るヒアリングについて（通知）

技術提案書を提出いただいた下記の業務について、ヒアリングの日時等について通知します。

記

１　対象業務

(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

２　ヒアリング日時及び集合場所

(1) 日　　時　　令和　　年　　月　　日（　）　　時　　分～　　時　　分

　(2) 集合場所

３　ヒアリング時の注意事項

(1) 指定された日時の○○分前より前に集合場所に到着することはご遠慮下さい。

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式５号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る一次選定結果について（通知）

技術提案書を提出いただいた下記の業務について、貴社はヒアリングを依頼する者として選定されなかったので通知します。

　なお、この通知をした日の翌日から起算して７日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例条例第３号）第１条に規定する県の休日を含まない。）以内に、様式６号により、○○○○（決裁権者名を記載する）に対して非選定理由についての説明を求めることができます。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　選定されなかった理由

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式６号

令和　　年　　月　　日

（あて先）

　　　　発注者

商号又は名称

簡易公募型プロポーザル方式に係る一次選定結果に関する説明請求について（照会）

　下記の業務の一次選定結果について、疑問があるので説明を請求します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　疑問のある箇所

４　説明を請求する理由

【連絡先】　担当者所属

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式７号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る一次選定結果に関する説明請求について（回答）

令和　　年　　月　　日付けで貴社から下記の業務の説明請求について回答します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　疑問に対する回答

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式８号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る二次選定結果について（通知）

技術提案書を提出いただいた下記の業務について、貴社の技術提案書を特定（採用）しましたので通知します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式９号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る二次選定結果について（通知）

技術提案書を提出いただいた下記の業務について、貴社の技術提案書は特定（採用）されなかったので通知します。

　なお、この通知をした日の翌日から起算して７日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例条例第３号）第１条に規定する県の休日を含まない。）以内に、様式10号により、○○○○（決裁権者名を記載する）に対して非特定（不採用）理由についての説明を求めることができます。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　特定（採用）されなかった理由

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式10号

令和　　年　　月　　日

（あて先）

　　　　発注者

商号又は名称

簡易公募型プロポーザル方式に係る二次選定結果に関する説明請求について（照会）

　下記の業務の技術提案書の非特定（不採用）について、疑問があるので説明を請求します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　疑問のある箇所

４　説明を請求する理由

【連絡先】　担当者所属

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

（埼玉県下水道局簡易公募型プロポーザル方式試行要綱関係）

様式11号

○○第　　　　 　　 号

令和　　年　　月　　日

様

簡易公募型プロポーザル方式に係る二次選定結果に関する説明請求について（回答）

令和　　年　　月　　日付けで貴社から下記の業務の説明請求について回答します。

記

１　対象業務

　(1) 委託業務名

　(2) 委託箇所

　(3) 履行期限

　　令和　　年　　月　　日

２　公示日

　令和　　年　　月　　日

３　疑問に対する回答

【担当】　担 当 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail